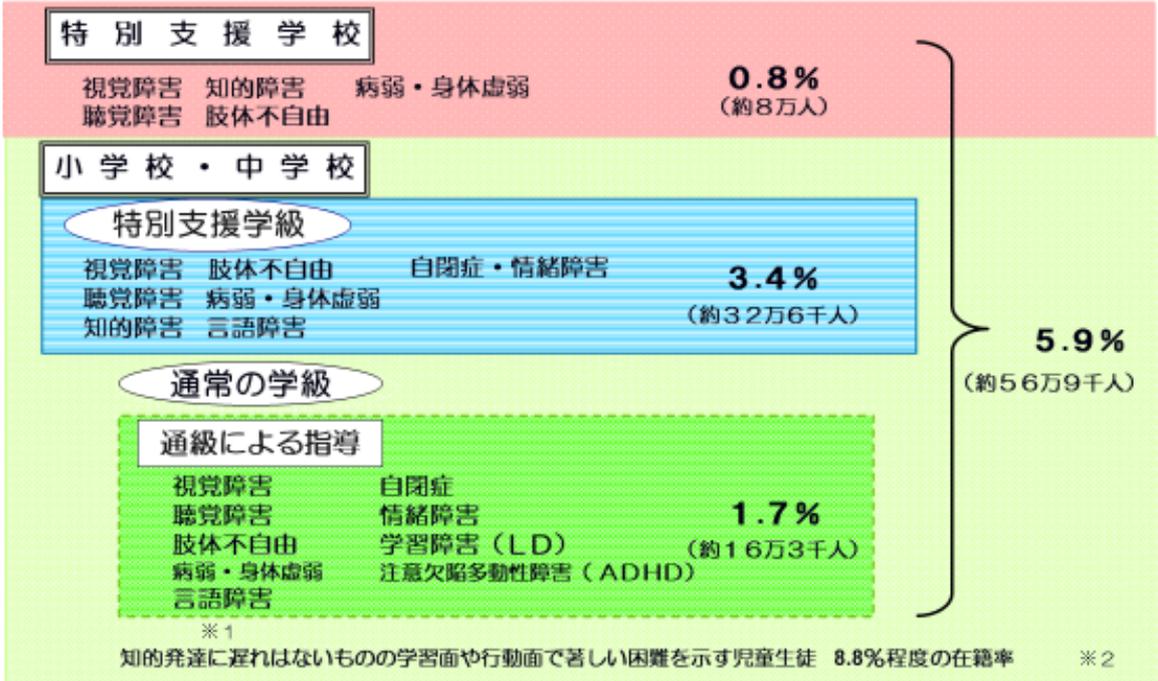


資 料

資料	特別支援教育の対象の概念図（義務教育段階）	・・・ 1
資料Ⅰ 小・中学校の状況		
1	発達障がい診断等のある児童生徒数	・・・ 2
2	LD等通級指導教室の利用率	・・・ 3
3	特別支援教育支援員の配置人数	・・・ 3
4	特別支援学級在籍児童生徒の推移	・・・ 4
5	令和3年度 中学校特別支援学級卒業生の進路状況	・・・ 5
6	中学校特別支援学級卒業生の進路状況	・・・ 6
7	特別支援学級在籍率の学年進行による推移（全国比較）	・・・ 6
資料Ⅱ 高等学校の状況		
1	高等学校における発達障がいに関する実態調査の結果	・・・ 7
資料Ⅲ 特別支援学校の状況		
1	特別支援学校児童生徒数の推移	・・・ 8
2	特別支援学校 各部の児童生徒数の推移	・・・ 8
3	高等部1年生の出身校種別生徒数の推移	・・・ 8
4	高等部卒業生（本科）の進路	・・・ 9
5	特別支援学校高等部卒業生の現場実習実施状況と就職率	・・・ 10
6	特別支援学校高等部分教室卒業生の進路状況	・・・ 10
7	特別支援学校への延べ相談件数	・・・ 10
8	特別支援学校 児童生徒の推移と今後の見込み	・・・ 11
9	特別支援学校において学校看護師による医療的ケアを受けている児童生徒数の推移	・・・ 12
10	特別支援学校における寄宿舎を利用している児童生徒数の推移	・・・ 12
11	特別支援学校における免許保有率	・・・ 13
資料Ⅳ 地域連携・教育支援の状況		
1	市町村教育支援委員会の判断件数の推移	・・・ 14
2	学びの場の見直し実施状況	・・・ 14
3	特別支援学校児童生徒の居住地校交流の実施状況	・・・ 15
4	副次的な学籍（副学籍）を実施している市町村	・・・ 15

特別支援教育の対象の概念図 (R3)
〔義務教育段階〕

義務教育段階の全児童生徒数 約961万人

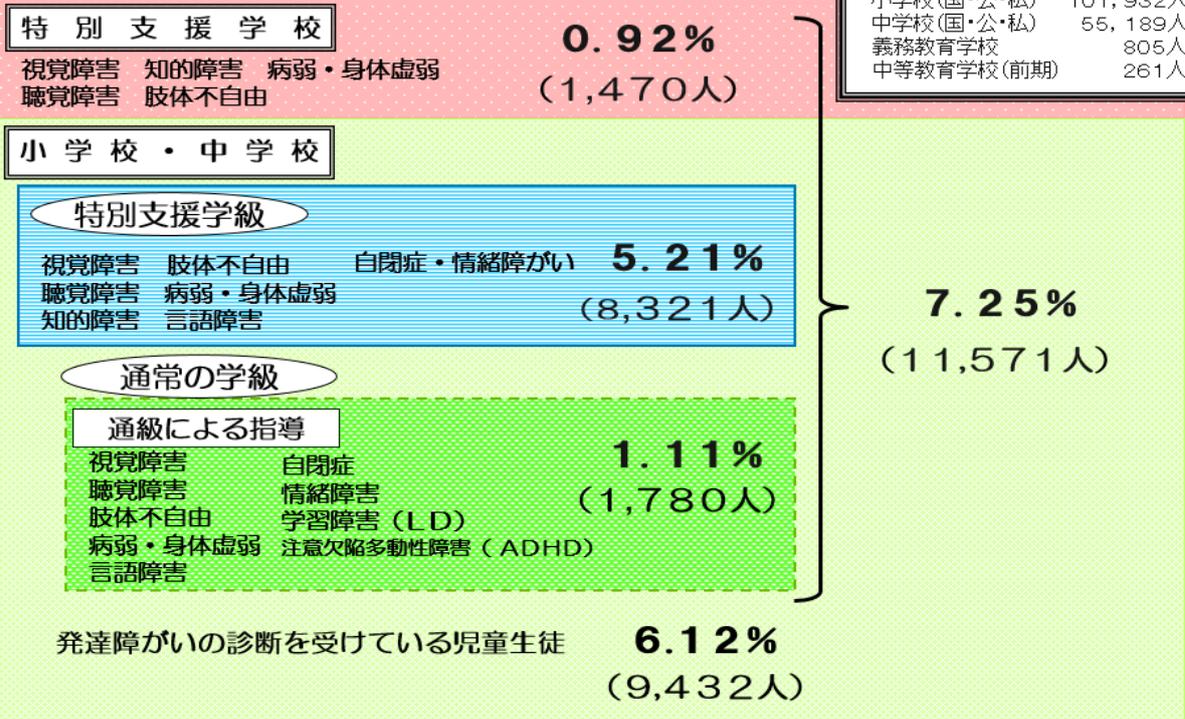


※1 LD (Learning Disabilities) : 学習障害 ADHD (Attention-Deficit / Hyperactivity Disorder) : 注意欠陥多動性障害
※2 この数値は、令和4年度に文部科学省が行った調査において、学級担任を含む複数の教員により判断された回答に基づくもの。

(※2を除く数値は令和3年5月1日現在 ただし、通級による指導を受ける児童生徒は、令和2年度の値)

長野県の概況 (R3)
〔義務教育段階〕

長野県義務教育段階の全児童生徒数
159,657人 (学校基本調査)
特別支援学校(国・公) 1,470人
小学校(国・公・私) 101,932人
中学校(国・公・私) 55,189人
義務教育学校 806人
中等教育学校(前期) 261人

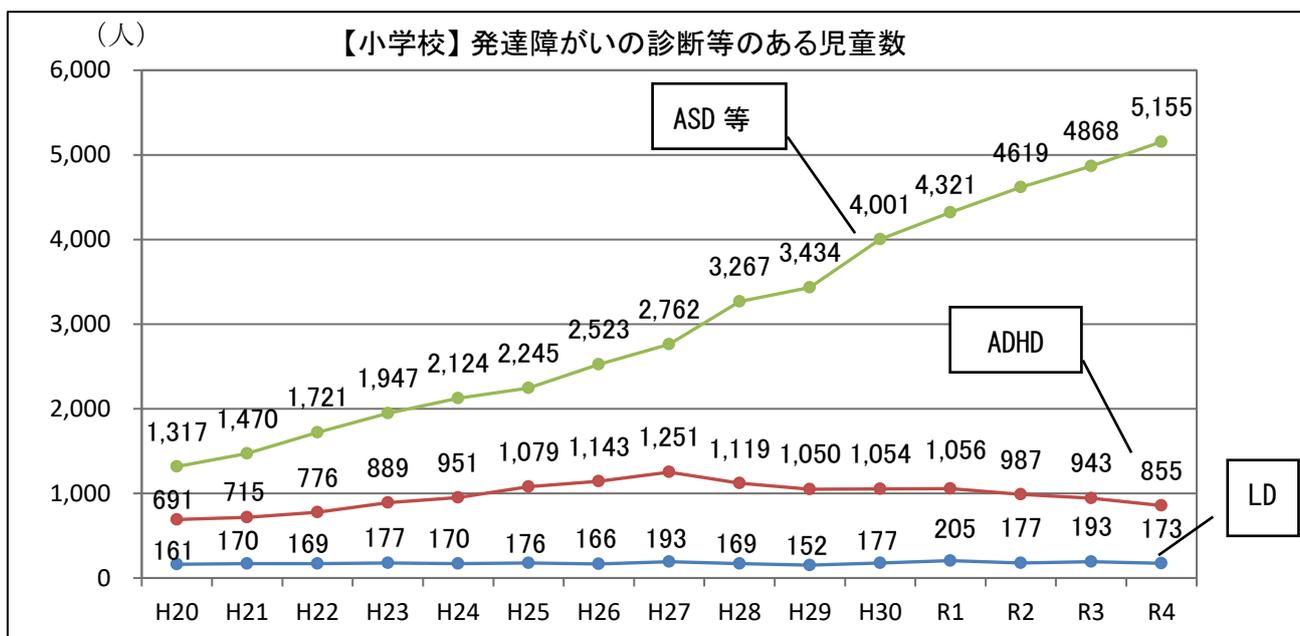


資料 I 小・中学校の状況

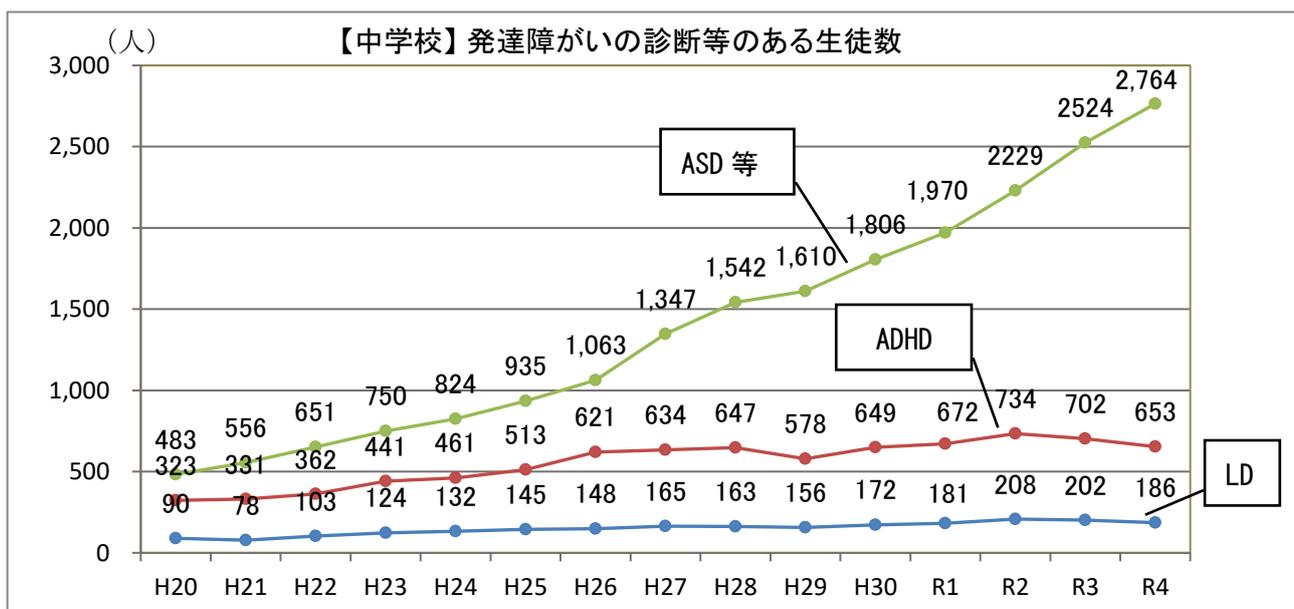
1 発達障がいのある児童生徒数

○発達障がいのある児童生徒の総数は、年々増え続けている。令和4年度の発達障がいのある児童生徒の割合は6.46%となっている。

小学校



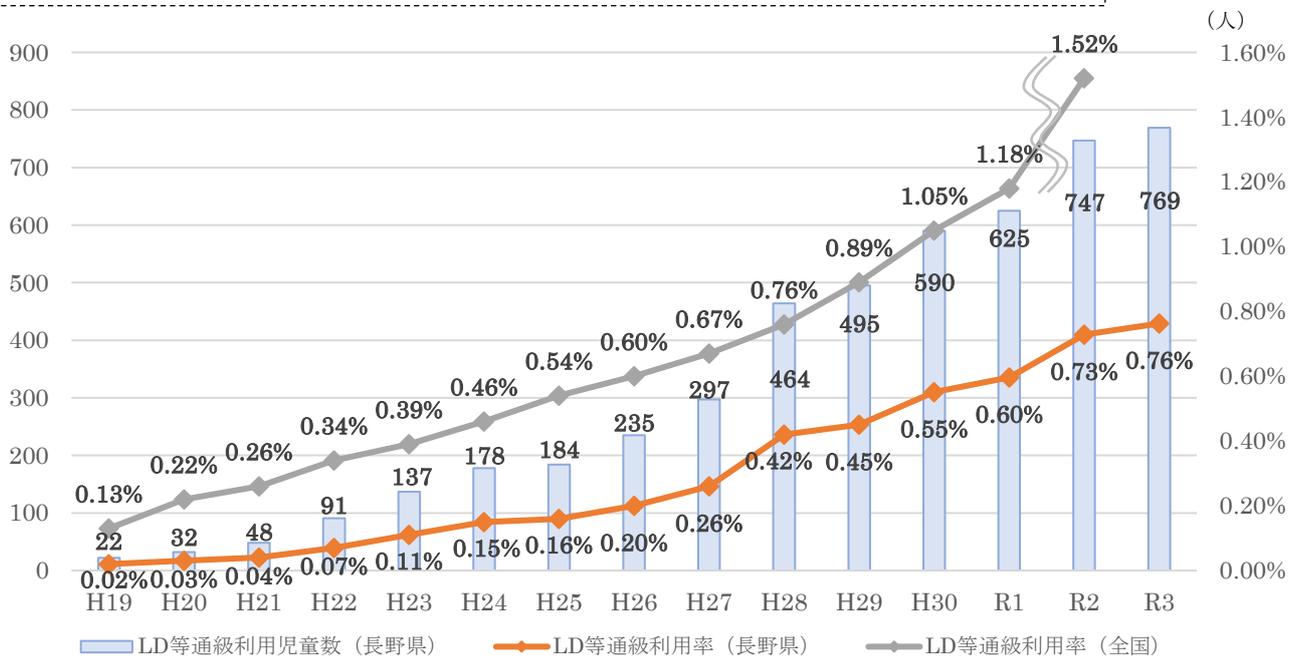
中学校



・学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、自閉症等（ASD等）の数値は、本県独自調査による。
 （ASD等には、広汎性発達障害、高機能自閉症、アスペルガー症候群、反抗挑戦性障害、複数の診断等を含む。）

2 LD等通級指導教室の利用率

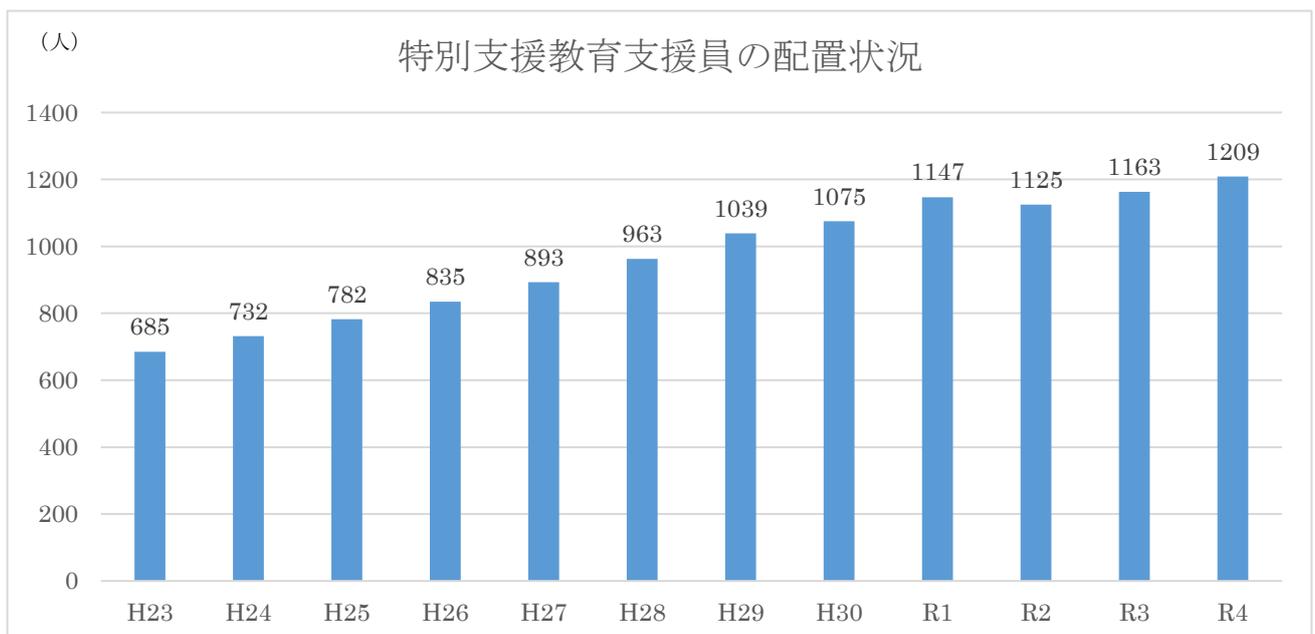
○年々、利用率が増加しているものの、全国に比して低い。



※毎年5/1現在の数値 (R2 全国調査のみ3/31現在)

3 特別支援教育支援員の配置人数

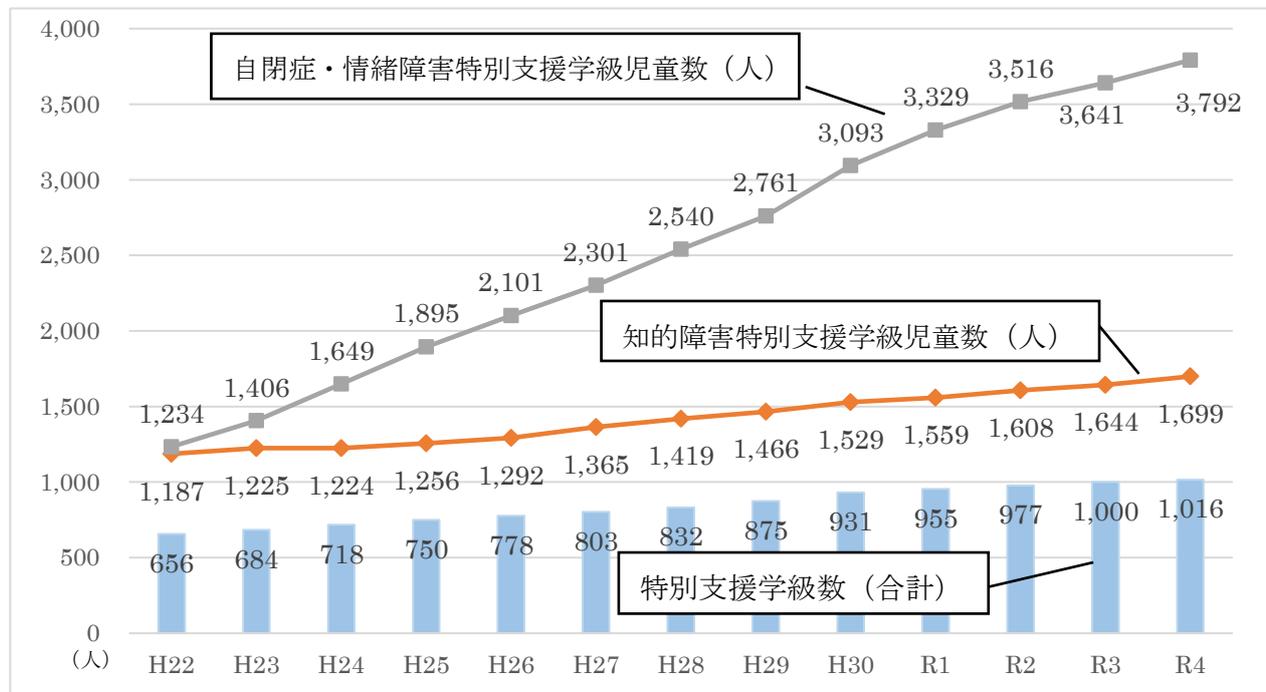
○市町村に配置されている特別支援教育支援員の数は増加傾向から横ばいに転じてきている。



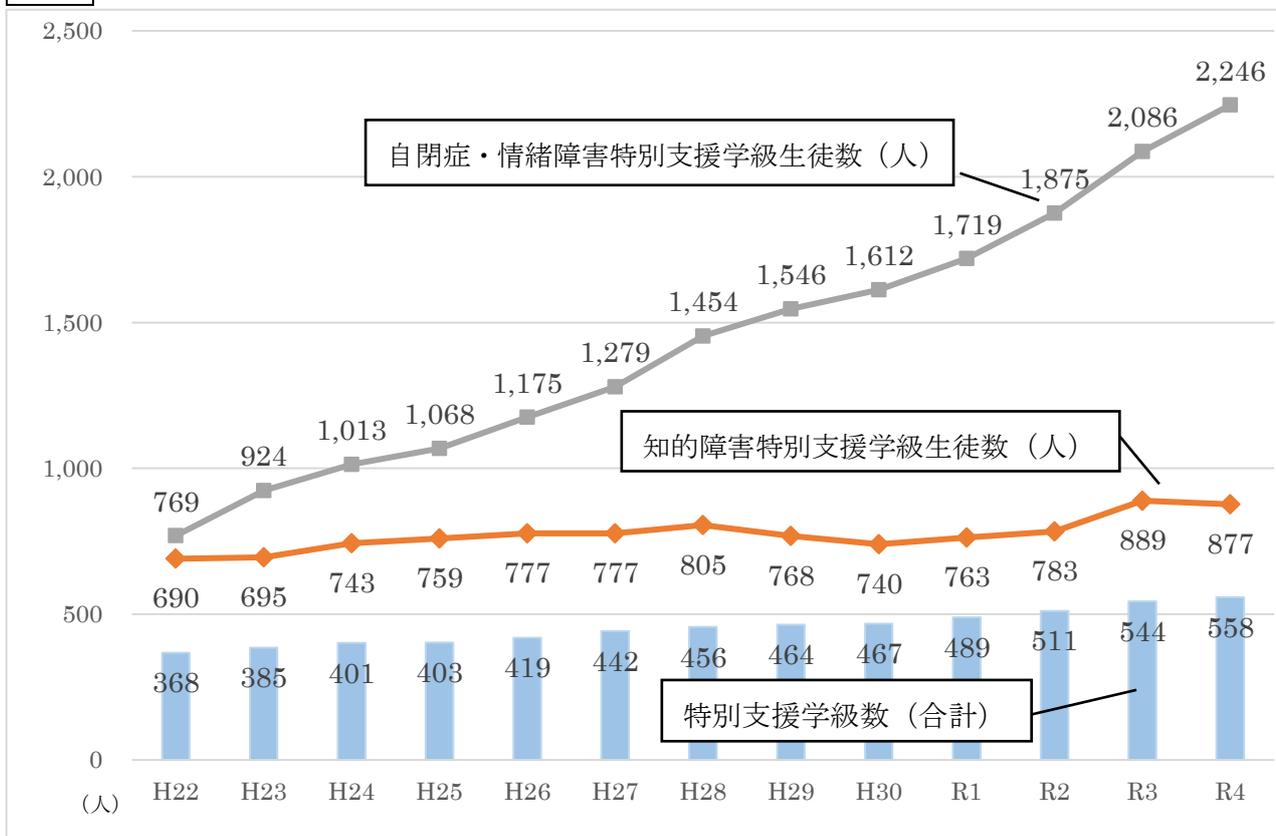
4 特別支援学級在籍児童生徒数の推移

○自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する児童生徒数は増え続けており、在籍率は小学校で全国5位、中学校で全国1位。(R3)

小学校



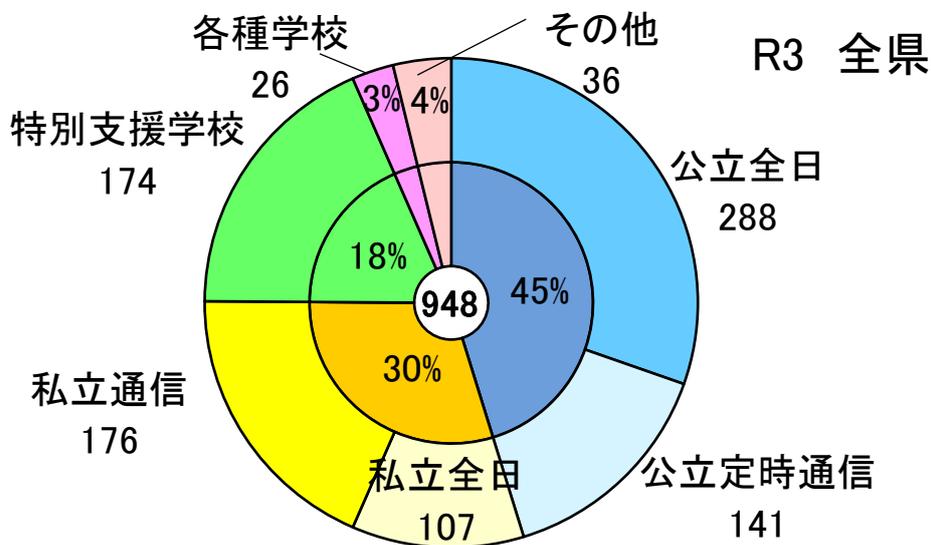
中学校



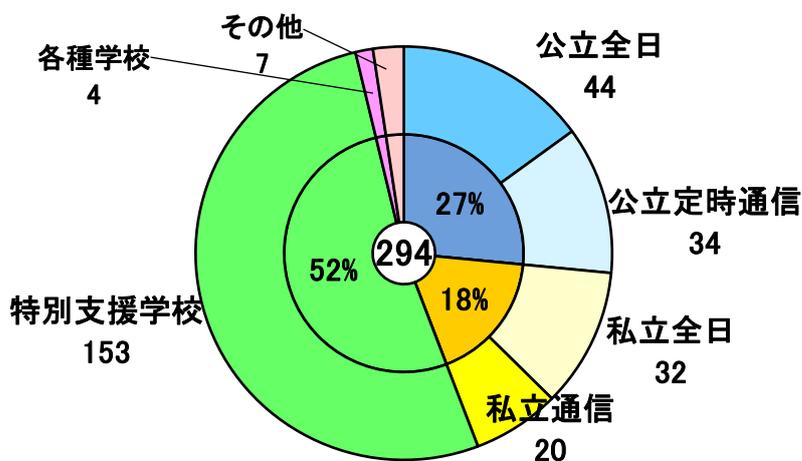
5 令和3年度 中学校特別支援学級卒業生の進路状況

○特別支援学級を卒業後、高等学校へ進学する生徒が多い。

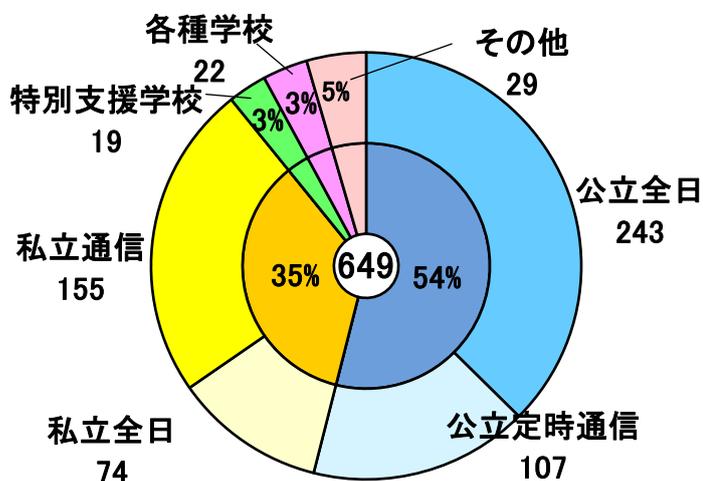
【特別支援
学級全体】



【知的障害特別支援学級】



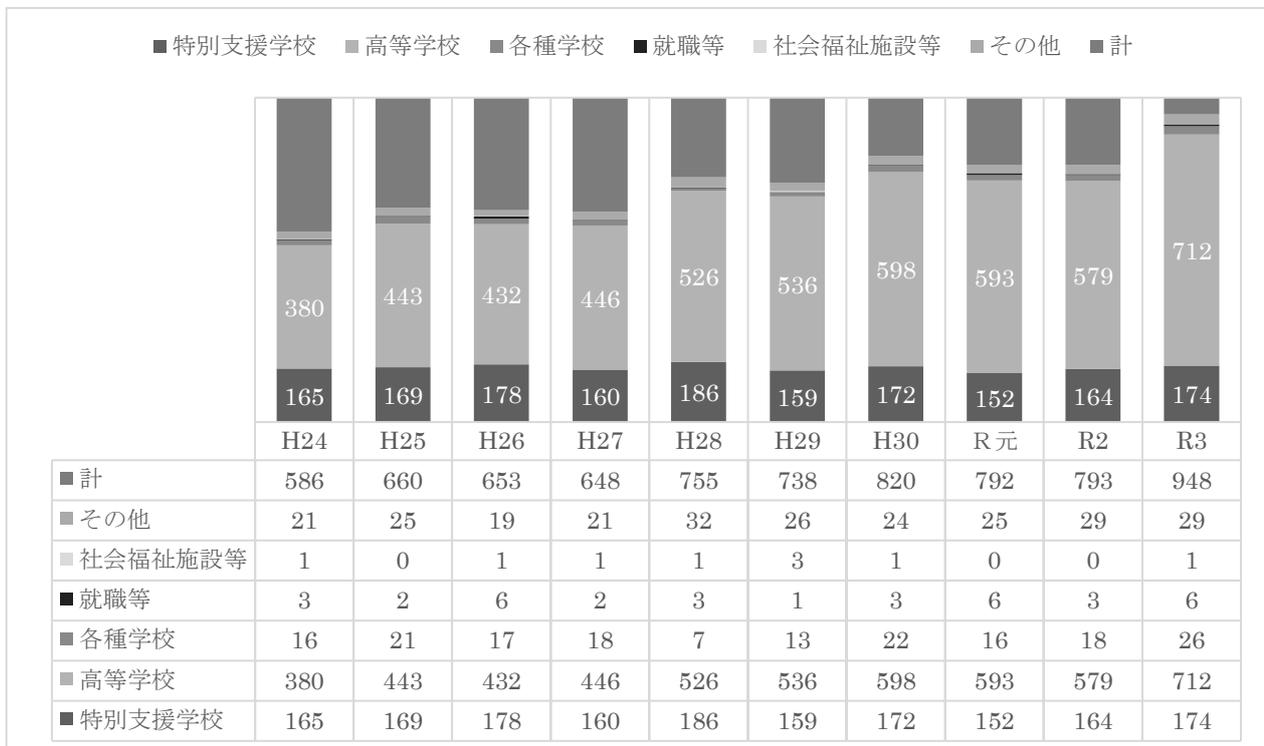
【自閉症・情緒障害
特別支援学級】



6 中学校特別支援学級卒業生の進路状況

○毎年、中学校特別支援学級卒業生の7割以上が高等学校に進学している。

(人)

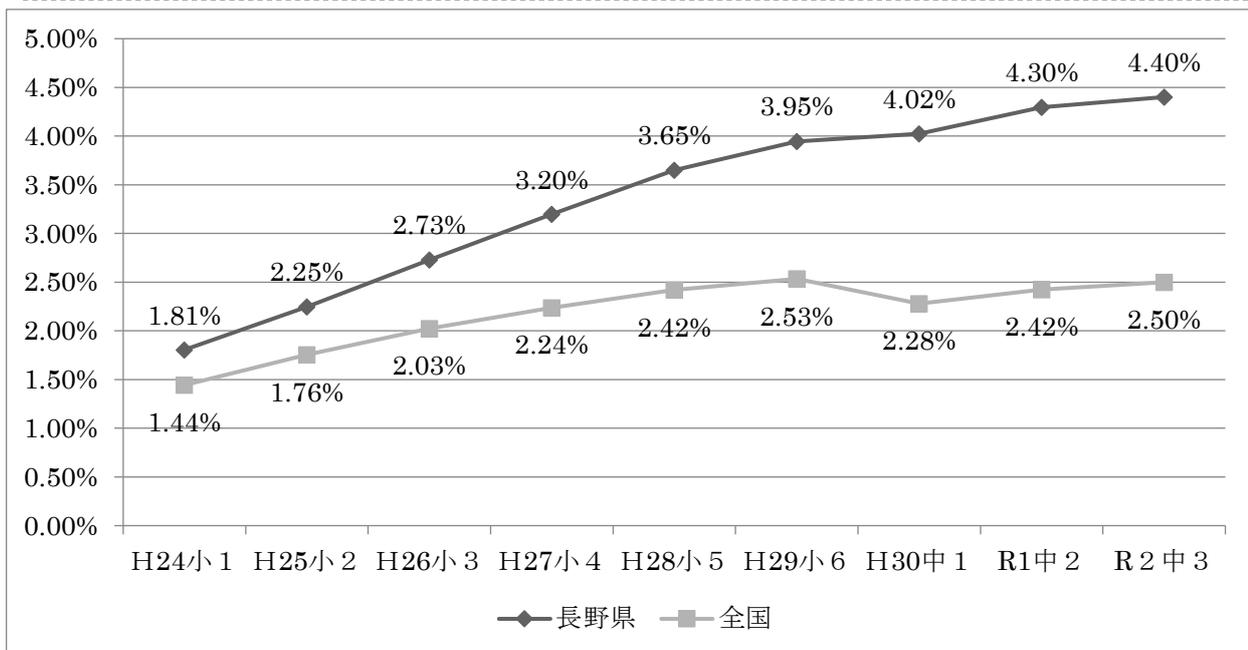


7 特別支援学級在籍率の学年進行による推移（全国比較）

(人)

[平成24年度に小学校に入学し、令和2年度に中学校を卒業した学年の年度ごとの在籍率の推移]

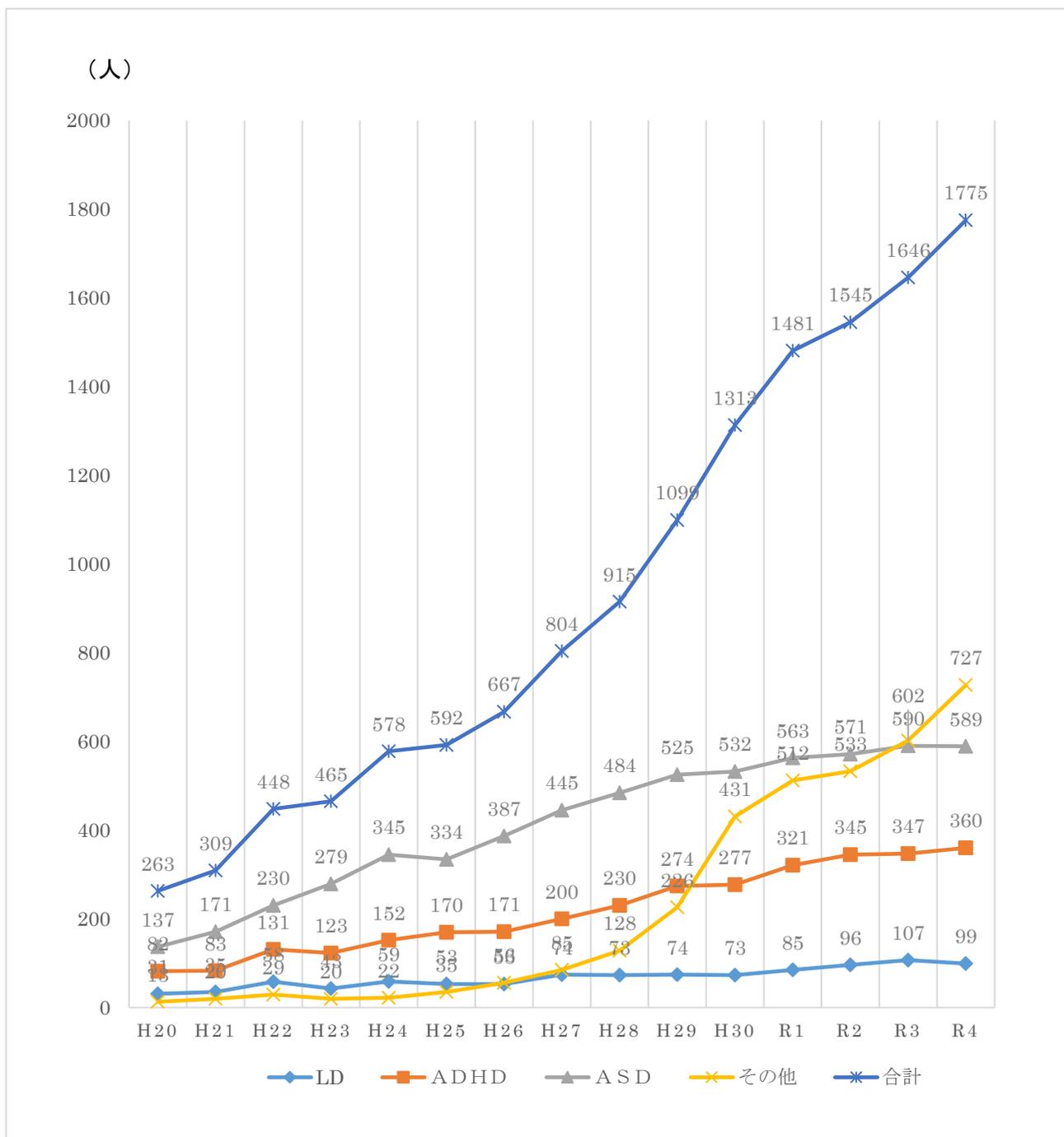
○H24年度の入学時は全国との差が小さいが、その後、通常の学級から特別支援学級に移る率が全国に比して高く、学年を追うごとに差が開いている。



資料Ⅱ 高等学校の状況

1 高等学校における発達障がいに関する実態調査の結果

○高等学校における発達障がいの診断等がある生徒数は増え続けており、医師による診断のある生徒は4.14%（R4）。すべての定時制、通信制高校に発達障がいの診断のある生徒が在籍している。

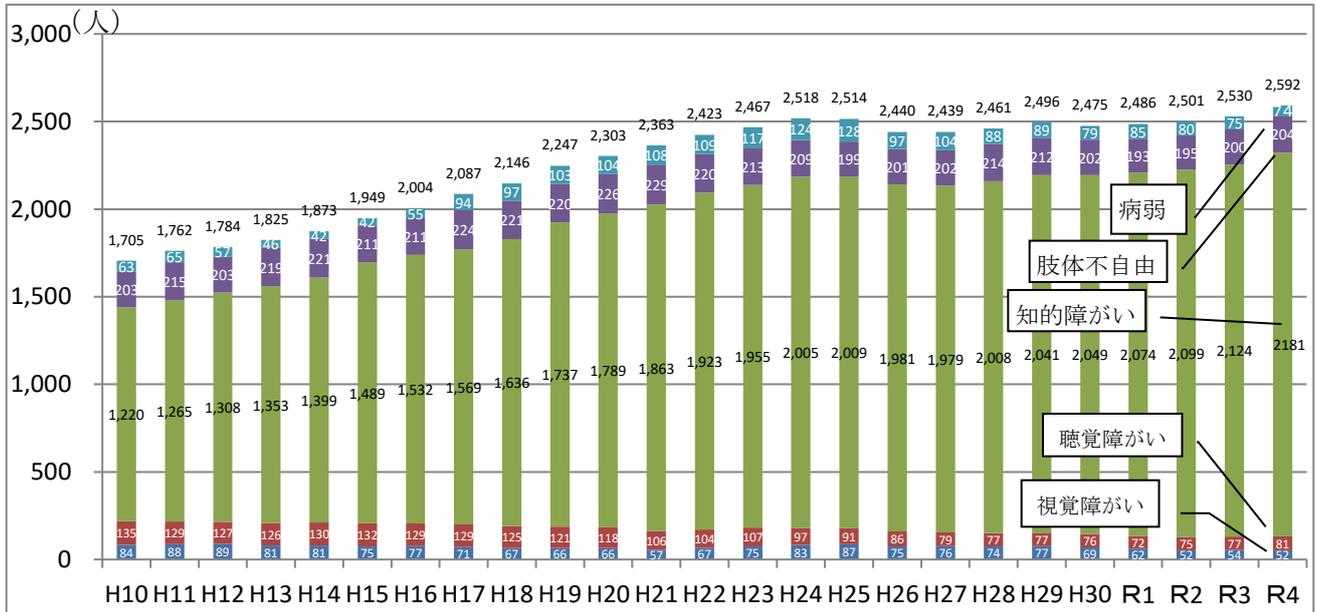


・ 学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、自閉症等（ASD）の数値は、本県独自調査による。（ASDには、広汎性発達障害、高機能自閉症、アスペルガー症候群を含む。その他には、反抗挑戦性障害、複数の診断等を含む。）

資料Ⅲ 特別支援学校の状況

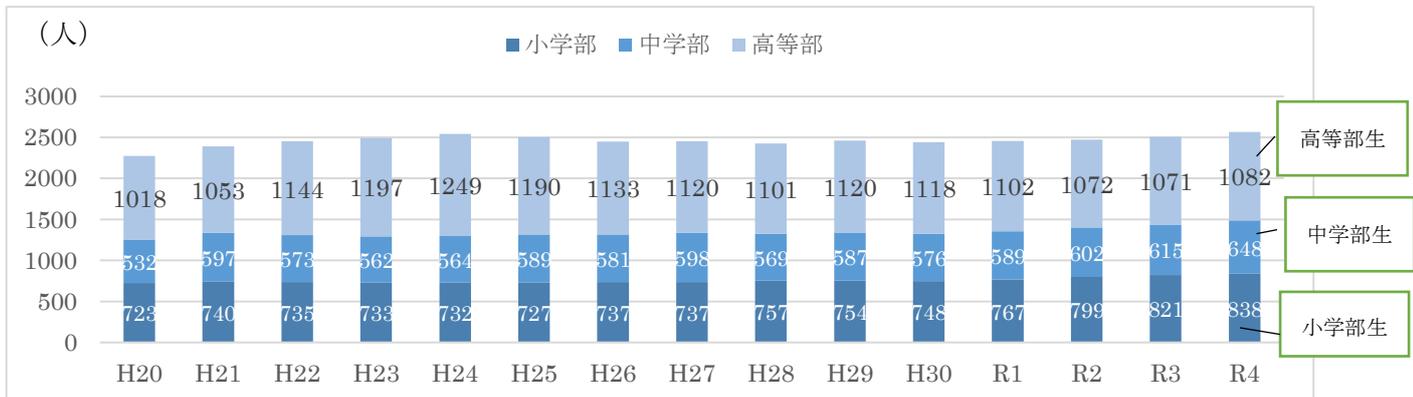
1 特別支援学校児童生徒数の推移

○H26以降、視覚障がい・聴覚障がい・肢体不自由・病弱特別支援学校の児童生徒数は、ほぼ横ばい。知的障がい特別支援学校児童生徒数は微増傾向。



2 特別支援学校 各部の児童生徒数の推移

○高等部生が占める割合が高い。小学部生が増加傾向にある。



3 高等部1年生の出身校種別生徒数の推移

○高等部に入学する生徒の約半数が、中学校からの入学生である。

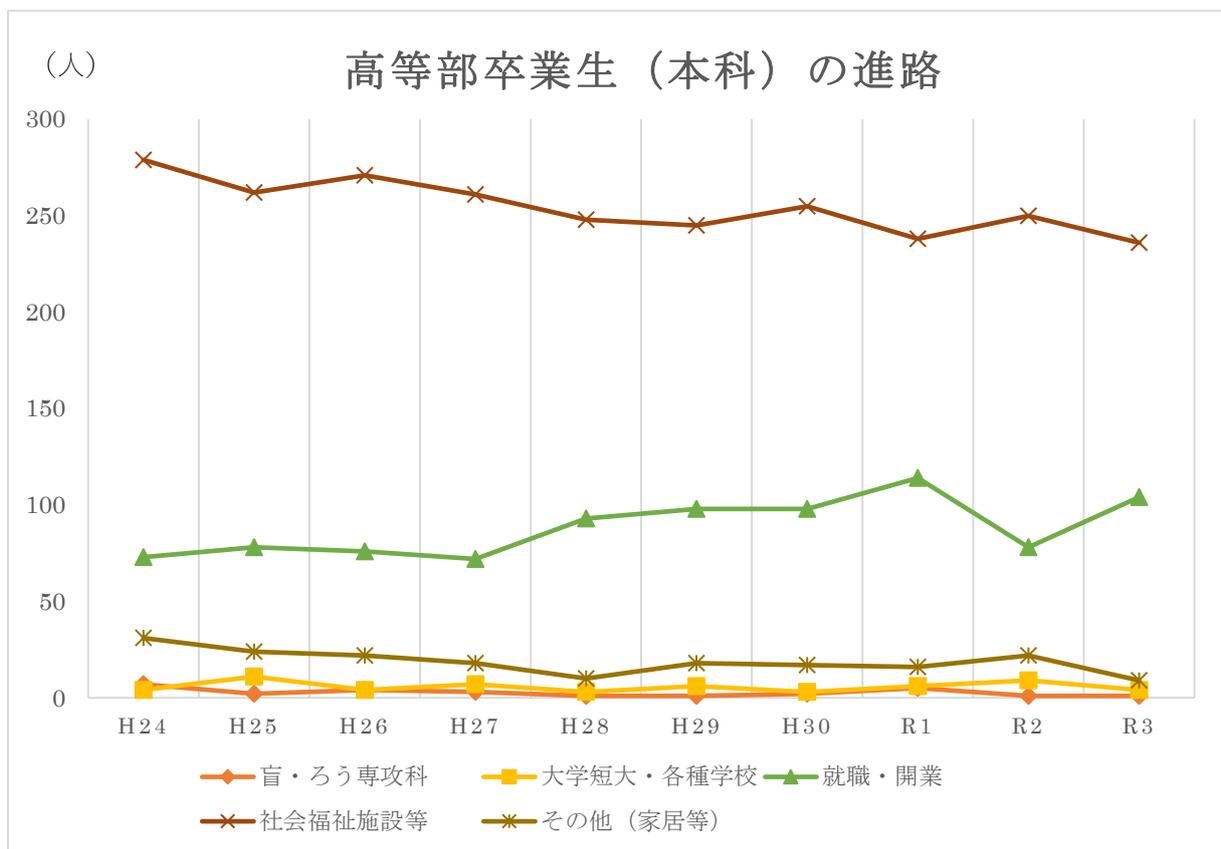


4 高等部卒業生（本科）の進路

○卒業生の約7割弱の進路先が社会福祉施設等である。一般就労（就職・開業）は約3割弱で推移。

(人)

進路	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
盲・ろう専攻科	7 (1.8%)	2 (0.5%)	4 (1.0%)	3 (0.8%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	2 (0.5%)	5 (1.3%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)
大学短大・各種学校	4 (1.0%)	11 (2.9%)	4 (1.0%)	9 (2.5%)	3 (0.8%)	6 (1.6%)	3 (0.8%)	6 (1.6%)	9 (2.5%)	4 (1.2%)
就職・開業	73 (18.5%)	78 (20.7%)	76 (20.2%)	72 (19.8%)	93 (26.2%)	98 (26.6%)	98 (26.1%)	114 (30.1%)	78 (21.7%)	104 (29.4%)
社会福祉施設等	279 (70.8%)	262 (69.5%)	271 (71.9%)	261 (71.9%)	248 (69.9%)	245 (66.6%)	255 (68.0%)	238 (62.8%)	250 (69.4%)	236 (66.7%)
その他 家居等	31 (7.9%)	24 (6.0%)	22 (5.9%)	18 (5.0%)	10 (2.8%)	18 (4.9%)	17 (4.6%)	16 (4.2%)	22 (6.1%)	9 (2.5%)
計	394	377	377	363	355	368	375	379	360	354



5 特別支援学校高等部卒業生の現場実習実施状況と就職率

○就職率は全国平均を上回っている。現場実習での実習者数、一般就労者数とも H28 以降ほぼ横ばいで推移。

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
長野県	卒業生数	394人	377人	377人	363人	355人	368人	375人	379人	360人	354人
	現場実習実施者数	128人	134人	126人	116人	120人	138人	128人	156人	102人	135人
	一般就労者数	73人	78人	76人	72人	93人	98人	98人	114人	78人	104人
	現場実習実施者の就職率	57.0%	58.2%	60.3%	62.0%	77.5%	71.0%	76.6%	73.1%	74.3%	77.0%
	就職率	18.5%	20.7%	20.2%	19.8%	26.2%	26.6%	26.1%	30.1%	21.7%	29.4%
全国	就職率	27.7%	28.4%	28.8%	29.4%	30.1%	31.2%	32.3%	23.4%	21.0%	20.5%

6 特別支援学校高等部分教室卒業生の進路状況

○高等部分教室の一般就労率は高い。

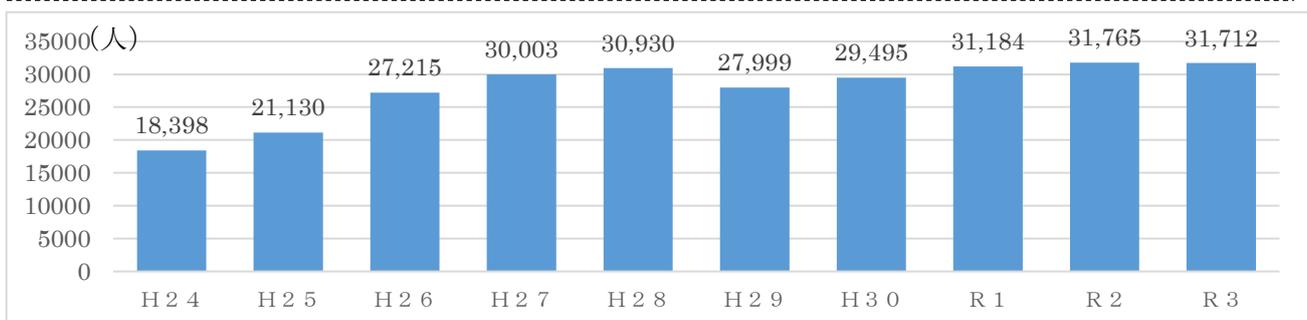
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
卒業生	20人	23人	28人	30人	31人	41人	53人	45人	56人
一般就労者数	14人	19人	21人	25人	25人	31人	40人	25人	39人
就職率	70%	82.6%	75%	83.3%	80.6%	75.6%	75.5%	55.6%	69.6%

※高等部分教室

学校名	分教室名	設置場所	設置
稲荷山養護学校	更級分教室	更級農業高等学校	H17
長野養護学校	朝陽教室	長野盲学校	H22
安曇養護学校	あづみ野分教室	南安曇農業高等学校	H22
伊那養護学校	中の原分教室	上伊那農業高等学校	H24
小諸養護学校	うすだ分教室	佐久平総合技術高等学校（臼田キャンパス）	H26
長野養護学校	すざか分教室	須坂創成高等学校（前須商キャンパス）	H28
松本養護学校	しなの木教室	松本盲学校	H28
諏訪養護学校	ふじみの森分教室	富士見高等学校	H30

7 特別支援学校への延べ相談件数

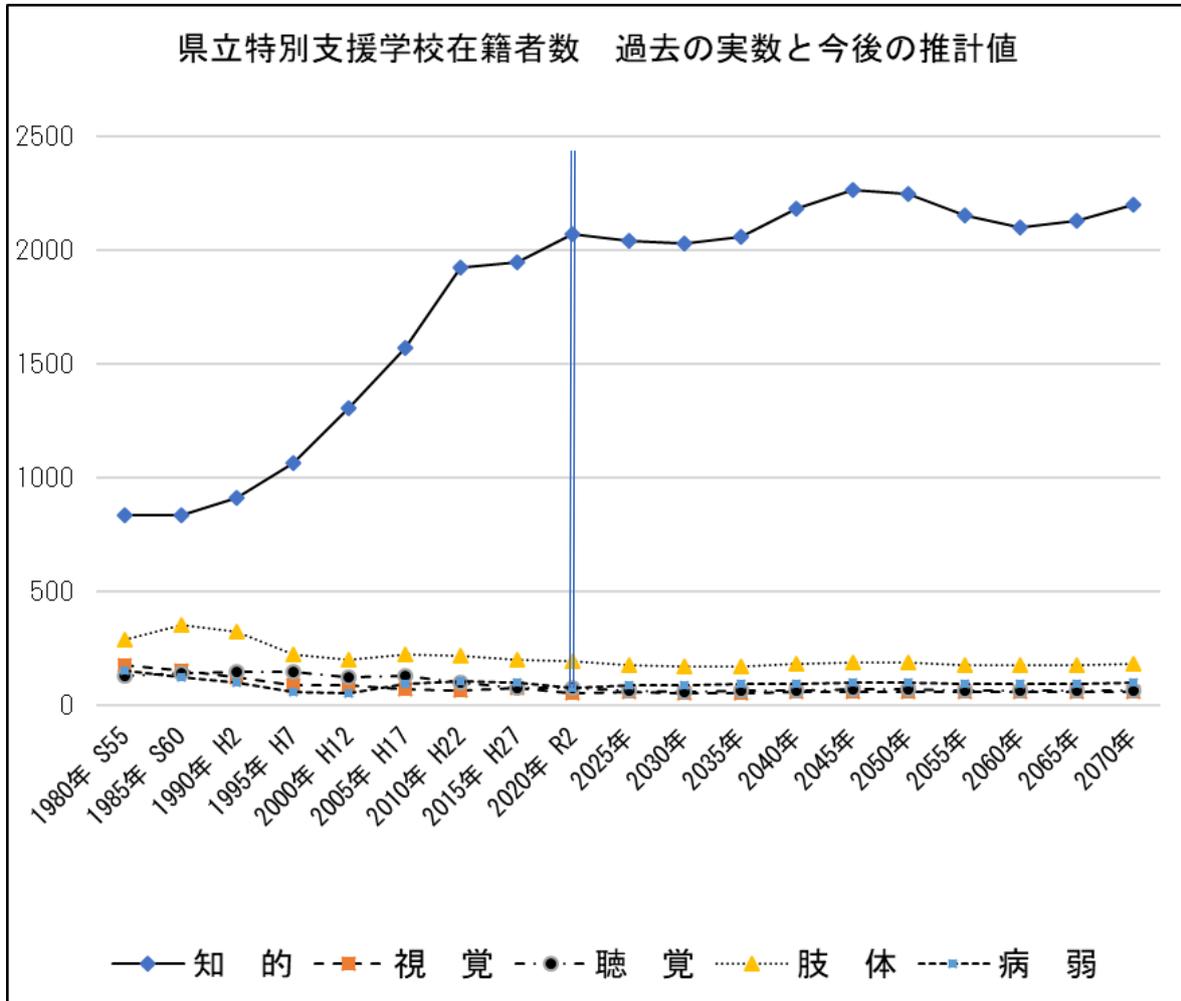
○就学相談（判断）件数はH27以降、ほぼ横ばいで推移。



8 特別支援学校 児童生徒数の推移と今後の見込み

○視覚障がい、肢体不自由、病弱特別支援学校は今後横ばいで推移の見込み。
 ○知的障がいは微増、聴覚障がいは減少で推移の見込み。

(人)

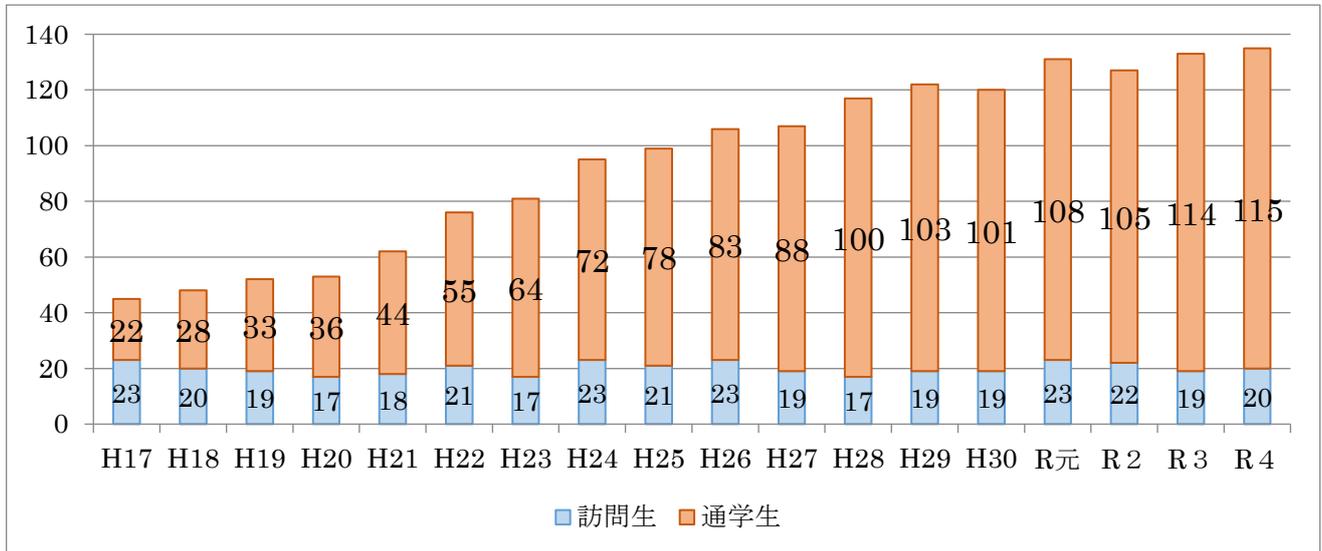


出典：長野県特別支援学校整備基本方針（令和3年3月）

9 特別支援学校において学校看護師による医療的ケアを受けている児童生徒数の推移

○特別支援学校において学校看護師による医療的ケアを受けている児童生徒は年々増加しており、特に通学生が増加している。(R4：17校に在籍)

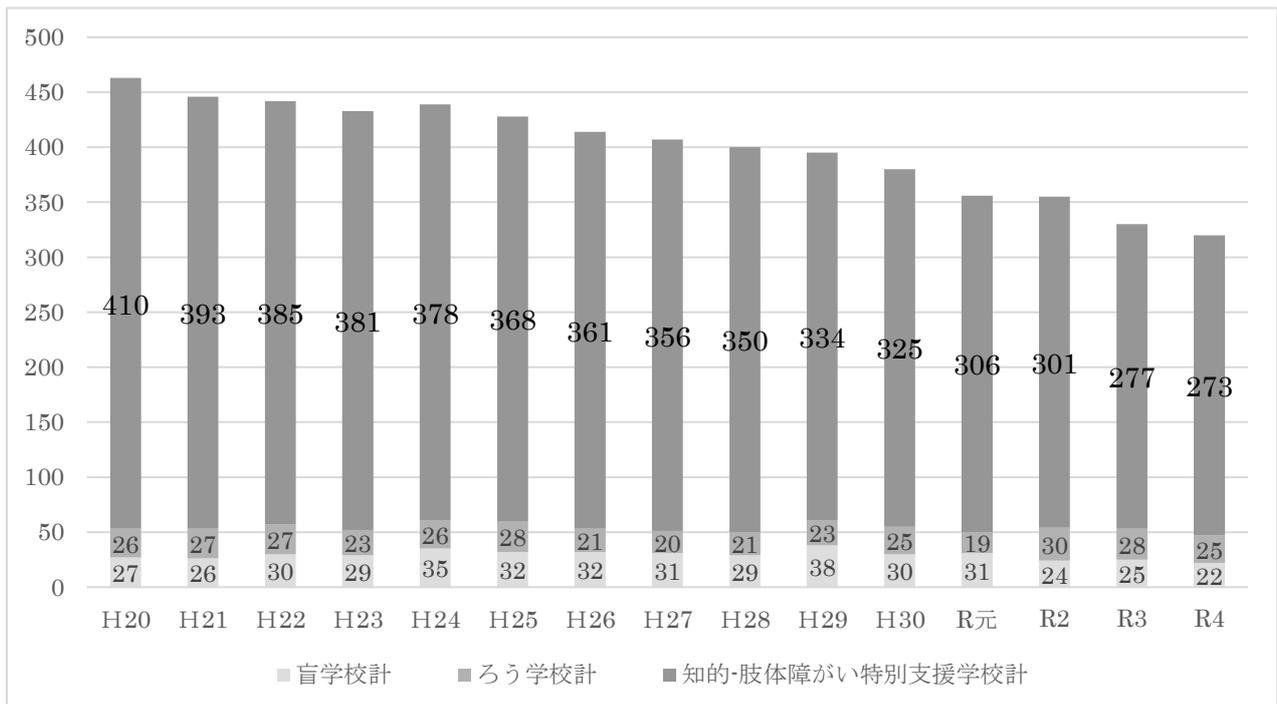
(人)



10 特別支援学校における寄宿舎を利用している児童生徒数の推移

○特別支援学校の寄宿舎は15校に設置されており、利用者は全体としては年々減少している。
(R元年から、中信地区特別支援再編計画を受けて、松本ろう学校の寄宿舎を寿台養護学校の知的障がいのある生徒が共同で利用している。)

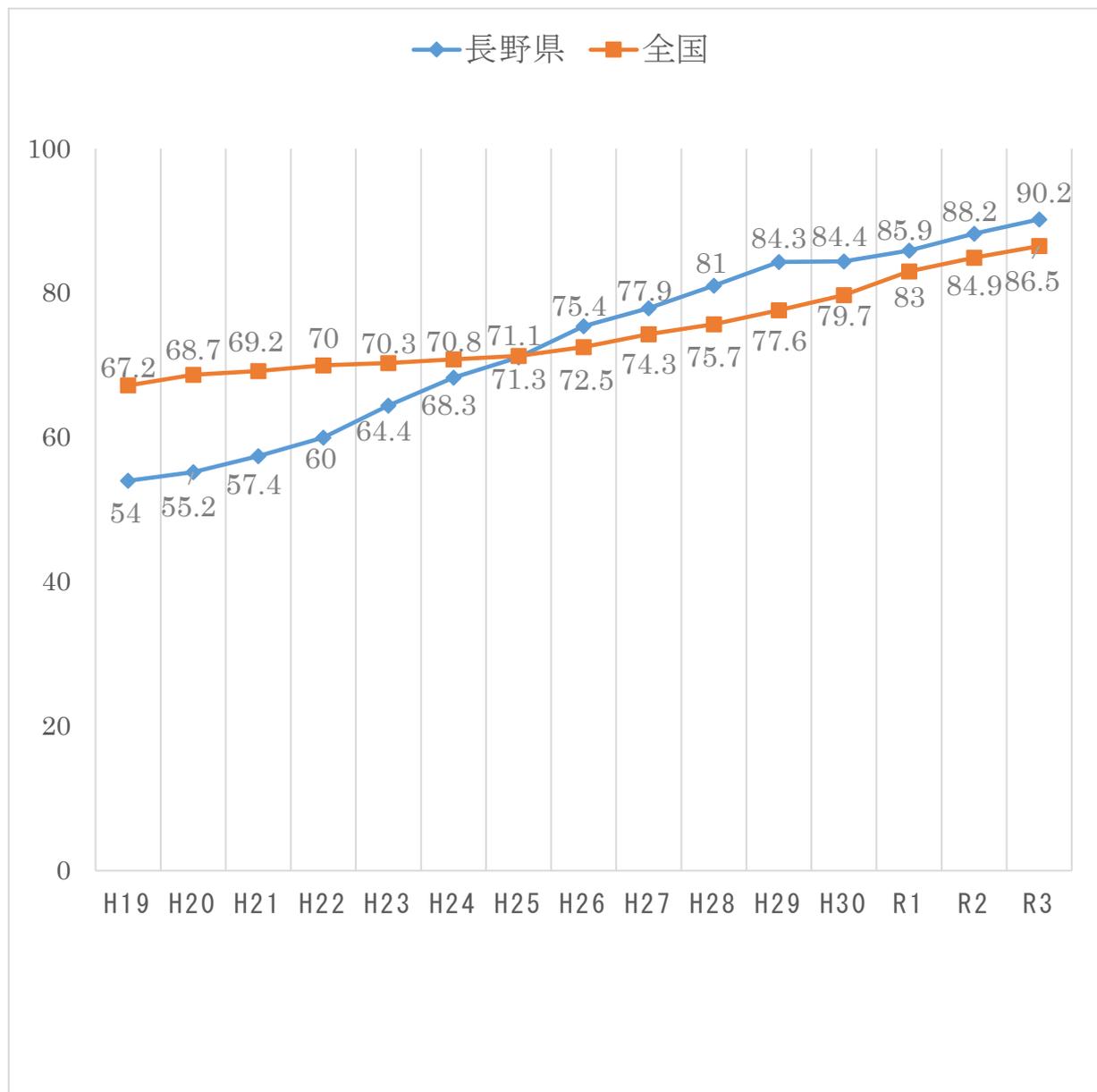
(人)



11 特別支援学校における免許保有率

○特別支援学校における特別支援学校教諭免許保有率は、年々増加している。

(%)

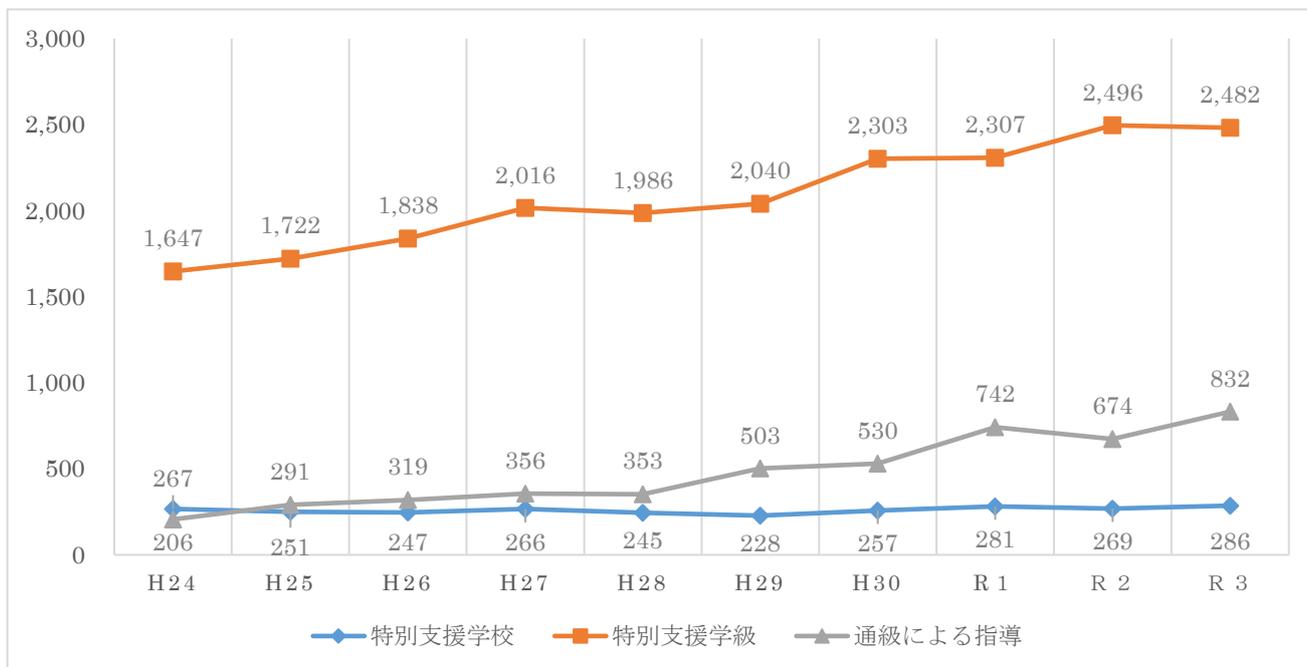


資料Ⅳ 地域連携・就学相談の状況

1 市町村教育支援委員会の判断件数の推移

- 就学相談（判断）件数は増加傾向。
- 特別支援学級、通級による指導の判断件数が増加傾向。

(件)

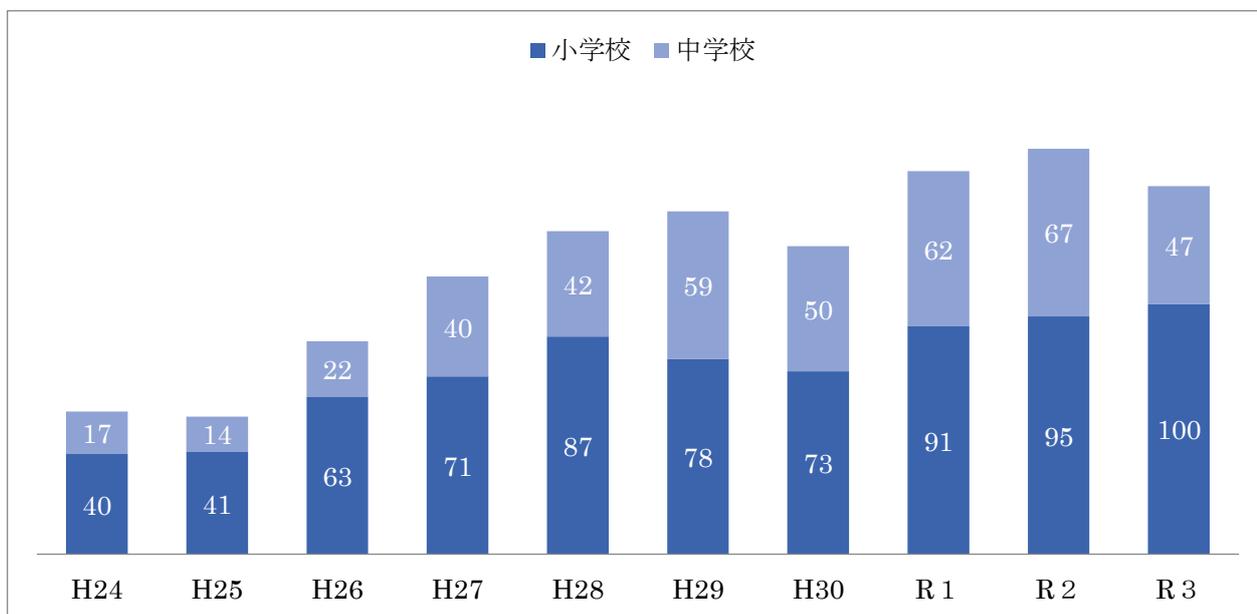


2 学びの場の見直し実施状況

(自閉症・情緒障害特別支援学級から通常学級へ学びの場を変更した児童生徒数)

- 学びの場の見直しが進んでいる。

(人)



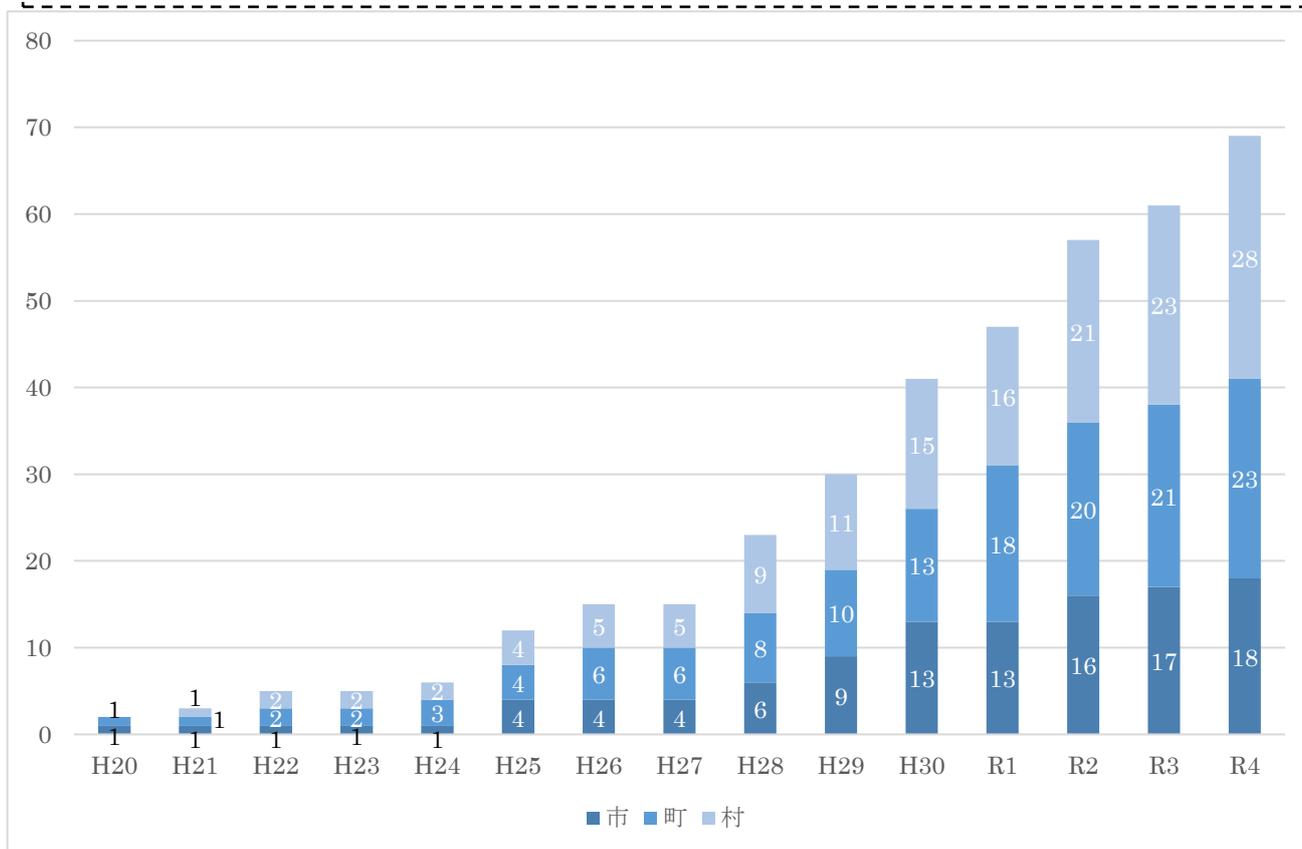
3 特別支援学校児童生徒の居住地校交流の実施状況

○特別支援学校の児童生徒で、居住地校との交流及び共同学習を実施する児童生徒が増えている。
(R2以降はコロナ禍のため減少)



4 副次的な学籍（副学籍）を実施している市町村

○副次的な学籍に取り組む市町村が、年々増えている。



第3次長野県特別支援教育推進計画策定までの経過		
年月日	検 討 経 過	
R3. 10. 14	特別支援教育連携協議会①	第2次長野県特別支援教育推進計画（H31～R4）の現状と課題
R4. 1. 31	特別支援教育連携協議会②	本県が目指すべき方向（小・中学校、高等学校）
R4. 5. 30	特別支援教育連携協議会③	本県が目指すべき方向（特別支援学校、地域連携等）
R4. 7. 25	特別支援教育連携協議会④	次期特別支援教育推進計画 骨子案について
R4. 10. 31	特別支援教育連携協議会⑤	次期特別支援教育推進計画 素案について
R5. 1. 18 ～2. 16	県民意見公募（パブリックコメント）	
R5. 3. 8	特別支援教育連携協議会⑥	次期特別支援教育推進計画（案）について
R5. 3. 23	県教育委員会定例会	計画案の決定

長野県特別支援教育連携協議会委員名簿		
区 分	氏名(敬称略)	所属・職名
大学教授	赤塚 正一	長野大学社会福祉学部 教授
保護者	市川 真希	飯山養護学校PTA会長
高等学校	上原 浩子	東御清翔高等学校長
市町村（保育関係）	大井 真美子	坂城町子育て支援センター長
市町村（教育委員会）	片桐 俊男	中川村教育委員会 教育長
中学校	片山 ますみ	大町市立八坂中学校長
福祉関係者	熊谷 恵子	長野市北部発達相談支援センター 専門員
小学校	城田 純子	飯田市立松尾小学校長
医療関係者	関 ひろみ	東長野病院 小児科医長
特別支援教育コーディネーター 通級指導教室担当	竹内 雅人	中野市立南宮中学校 特別支援教育コーディネーター地区代表 通級指導教室担当
大学教授	永松 裕希	信州大学 理事・副学長
大学教授	樋口 一宗	松本大学教育学部 教授 【座長】
特別支援学校	松嶋 則行	安曇養護学校長
民間企業関係者・福祉関係者	湯原 正行	中小企業家同友会障害者問題委員長 特定非営利活動法人ハンディキャップしあわせサポートクラブ理事長
教職員	米倉 拓也	長野養護学校 教諭

第3次長野県特別支援教育推進計画

令和5年（2023年）3月発行

編集 長野県教育委員会特別支援教育課

〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2

TEL：026-235-7456

FAX：026-235-7459